



進まない銃規制強化

北陸銀行 国際部
 ニューヨーク駐在員事務所
 内間 洋子

アメリカでは、今年に入り毎日のようにどこかの街で銃乱射事件が起きています。多くの子供を含む犠牲者数も、昨年よりはるかに速いペースで増加の一途をたどっています。

公式記録によると、全米における銃乱射事件数は、2014年から2019年までは年400件前後で推移していましたが、2020年より急激に増え始め、昨年は700件(死者103名、負傷者140名)、今年は6月初旬の時点で246件以上、既に死者275名、負傷者1,020名という史上最悪の事態となっています。乱射事件は、銃規制が最も厳しいニューヨーク州でも、学校、デパート、病院、路上、地下鉄などあらゆる公共の場で発生しています。防ぎようのない状況に大半のアメリカ国民は恐怖を感じ、銃規制強化を求める声も年々高まっていますが、実現には程遠いのが現状です。

《銃による事件(1月1日～6月5日までの同期間で比較)》

2019年	154件
2020年	161件
2021年	246件
2022年	246件

※2021年は年間発生件数が史上最悪であった。
 今年もそれと同ペースで発生している。

《直近3ヶ月の銃による死傷事件》

2022年4月13日	ニューヨーク州	地下鉄内で銃乱射、23人負傷
2022年5月14日	ニューヨーク州	スーパーマーケットで銃乱射、10人死亡
2022年5月15日	カリフォルニア州	教会で銃乱射、6人死傷
2022年5月22日	ニューヨーク州	地下鉄内で見知らぬ男から撃たれ1人死亡
2022年5月26日	テキサス州	小学校で銃乱射、21人死亡
2022年6月1日	オクラホマ州	病院内で銃乱射、4人死亡
2022年6月4日	ペンシルバニア州	繁華街で喧嘩から銃乱射、14人死傷
2022年6月5日	テネシー州	ナイトクラブで発砲、17人死傷
2022年6月5日	アリゾナ州	ショッピングセンターで9人死傷

先月テキサス州の小学校で起きた、生徒19名、教師2名が犠牲になった乱射事件を受け、銃規制強化を推し進める民主党が過半数を占める下院にて、“Protect Our Kids Act”と呼ばれる法案が通過しましたが、民主・共和の議席数が拮抗する上院での通過は困難と見られています。

現在の上院は、民主党50(民主寄りの無所属2名含む)、共和党50と拮抗しているため、銃規制に反対する共和党が「フィリバスター」という、長時間の議論で法案を廃案に追い込む戦術を使った場合、これを防止するために必要な60議席を民主党は確保できず、法案を通すことができなくなるためです。

◀ “Protect Our Kids Act” 法案の主な内容 ▶

- ・ 全州での半自動ライフル銃購入可能年齢の引き上げ（現行の18才から21才へ）
- ・ 連邦政府による銃の不正取引取締強化
- ・ 多数の弾丸を装填できる弾倉、連射装置の販売規制
- ・ “Ghost Gun”（3Dプリンターで製造された銃、パーツ）の密売取り締まり強化

上院の意思決定についてのもう一つの問題は、“Popular Vote”と呼ばれるもので、上院選挙での投票獲得数は、民主党が共和党を上回っているにも関わらず、議員数では共和党の方が多くなっているねじれ現象です。これは、共和党支持者が多く、人口が少ない小さな州の数が、民主党支持者が集まる人口の多い大都市を抱える州の数を上回っているために起きる現象です。2013年のオバマ政権当時の犯罪歴調査強化法案採決の際、共和党からも6議員が賛成票を投じ、民主党議員と合わせ、1億9千4百万人の国民がサポートする54の議員票を獲得したにも関わらず、フィリバスターを防止できる60票に及ばなかったため、1億1,800万人の国民しかサポートしていない、共和党の銃規制反対派の勝利に終わってしまいました。このねじれにより、銃問題のみならず、地球温暖化、中絶、移民問題においても、国民の多数派の意見が上院に反映されず、新法案が議会を通過できずに終わっています。

銃規制が進まない大きな要因として、規制に反対するNRA(全米ライフル協会：全米の銃関連企業や愛好家の団体で会員数約400万人)の存在があります。

2012年にコネチカット州で発生した、サンディーフック小学校乱射事件（6～7才の児童20名、職員6名が犠牲）後、民主党のオバマ大統領による大統領命令によって“Background Check”（銃購入希望者の犯罪歴チェック）を強化することが促されましたが、共和党が優勢な州では進まず、現在のところ全米50州のうち20州でしか徹底されていません。またNRAは、この乱射事件直後に「生徒を守るために、教師も武装すべきだ」との声明を出し、現在でも議論を呼んでいます。先日のテキサス州小学校の事件の後、共和党のトランプ前大統領も「生徒を守るためには教師に銃を持たせるべき」と主張しました。

NRAは、近年多発している乱射事件によって、銃規制が強化され販売収益が減ることを恐れ、銃規制反対派の多い共和党へ莫大な政治献金をしています。トランプ氏が選ばれた2016年の大統領選挙の際には、65億円以上もの資金をトランプ氏と共和党につき込み、その後も寄付額を増大させています。

誰でも僅か数万円で銃をオンライン購入でき、全人口の1.2倍の数の銃が一般人の手にあるアメリカは、世界に類を見ない銃社会です。法案成立を待つ間、“Gun Buyback Program”という、市民からの寄付金で自治体が銃所有者から一丁100ドル程で買い取る運動も行われていますが、焼け石に水といった状況です。

一般人の銃保持の権利を認めた、憲法修正第2条“Second Amendment”が1791年に発行された当時は、「国民が皆銃の扱いに慣れていたために、イギリスからの独立戦争に勝てた」と皆信じていたそうですが、21世紀の現在、新たな憲法修正が望まれています。11月の中間選挙では、インフレ対策や中絶の権利とともに、銃規制が大きな争点になると思われませんが、アメリカ社会の「分断」が一層先鋭化するのではと懸念されます。

【追記】

6月12日、10名の上院共和党議員が、下院を通過した銃規制法案に幾つかの妥協案を盛り込む条件で、賛成する意向を表明しました。これによって、“議事妨害ルール”に勝利するための60票が集まり、上院での法案通過の可能性が出てきました。

銃規制を少しでも前進させるため、上院の民主党院内総務のシューマー氏は、共和党院内総務のマコーネル氏との歩み寄りに積極的な態度を示しています。両党の妥協案としては、民主党が望む、対人殺傷用ライフル銃の販売全面禁止、すべての銃購入者へのバックグラウンドチェック、銃購入可能年齢の21歳以上への引上げ等は全米一律とはしない、共和党の望む、精神衛生問題を持つ人々へのサポート及び学校施設の警備強化のための予算追加、18~21歳の銃購入者への安全確認強化、危険人物からの銃の没収などが挙げられています。

民主党は、議会が休廷に入る2週間後までに、何としても正式な投票を実現し明文化したい意向ですが、その間に、銃規制に反対する保守派の共和党議員達から、条件つき賛成を表明している10名の同僚議員へ強力な圧力がかかることを懸念しています。

共和党のマコーネル氏は、憲法修正第2条“Second Amendment”で保障された銃を持つ権利を損ねることのない妥協案を受け入れるよう民主党に迫っています。 以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

長城メール

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
(株)人材情報センター内)
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp